

令和4年度（2022年度） 第1回横須賀市政策推進・行政評価委員会会議 会議

- 日 時 令和4年（2022年）8月18日（木）10時00分～12時00分
- 場 所 横須賀市役所本館3号館5階正庁
- 出席者 【委員】
高見沢委員長、藤枝委員長職務代理者、
井上委員、岡本委員、笥委員、菊池委員、須藤委員、巢山委員、多田委員、
中澤委員、原田委員（50音順）
（欠席：菊地委員）
- 【事務局】
宮川経営企画部長、吉田都市戦略課長、佐野主査、久保主任、小坪
北山企画課長、高野観光課長、大道プロモーション担当課長、
松本経済企画課長、武田農水産業振興課長
- 傍聴者 なし
- 資 料 資料1 委員名簿
資料2 政策推進・行政評価委員会条例
資料3 ご議論いただきたいこと
資料4 地方創生関係交付金事業の事業進捗
資料5 地方創生臨時交付金事業（コロナ交付金）の事業結果
- 議事内容 （1）地方創生推進交付金事業の事業進捗
（2）地方創生臨時交付金事業（コロナ交付金）の事業結果

1 地方創生推進交付金事業についての意見等

・アーバンスポーツやeスポーツによる地域ブランディング

(中澤委員)

- ・ 子どもたちの将来の夢で、YouTuber が多くなっているが、e スポーツの選手も増えている。その中で、依存症とトレーニングの判別がしにくい。
- ・ 横須賀には、インターネット依存症を診療する「久里浜医療センター」があるので、そういった機関とも連携しながら安心して取り組めるような体制を整えると、一步進んだパイオニアになるのではないか。

(事務局) 大道課長

- ・ e スポーツに限ったことではないが、プラスの面もあればマイナスの面もあると思う。e スポーツは、たくさんのプラスの面を持っており、プラスの面を活かしていきたいと思っている。
- ・ 通常の学校生活では目立たない子が、e スポーツとなると自信を持つことができるといった声も聞いている。
- ・ マイナスの面についても、自分たちの活動時間やルールを決めて取り組んでいる高校もあり、必ずしも生活がゲームだけになるといった状況にはない。

(原田委員)

- ・ アーバンスポーツやeスポーツは、まだ認知度が低いことが課題だと感じている。「アーバンスポーツ」「eスポーツ」といった言葉は聞くが、一体どんなことをしているのかが分かりにくい。言葉を聞いてイメージできるようにメディアなどを通じた発信が重要になる。
- ・ 将来のeスポーツ選手を育成していくといった面では、小学校に出向いてeスポーツの紹介をするもの有効だと思う。
- ・ eスポーツは、ユニバーサルな面を持っており、障害を持った方や幅広い年齢層も取り組める。そういった対象への働きかけも良いのではないか。

(事務局) 大道課長

- ・ 認知度向上のための PR は足りないと思っている。TV 出演をきっかけに、取材が増えているので、そういった場面を活用して、広く発信していきたい。
- ・ 現在、高校生を中心に取り組みを進めている。それは、高校生が自分の進路を自分で考えるタイミングであり、進路の選択肢につながるのと考えからである。
- ・ e スポーツはユニバーサルな面も持っているので、そういった観点から事業が広げられないかについても、現在検討している。

(須藤委員)

- ・ イベント・大会の開催について、複数種目の同時開催は検討できないか。資料によると、「e スポーツ」「BMX」「ダンス」に限定されているが、それぞれ単発のイベント・大会ではなく種目を増やし、同じイベントとして開催したほうが関心を高められ、認知度向上や裾野の拡大にもつながるのではないか。
- ・ 広島「FISE 広島」といった好事例がある。広島と同じ世界大会はハードル高いが、複数種目を同時開催している点は参考になるのではないか。
- ・ 単発のイベントを複数開催するよりも横須賀市のリソースを集中できるので、イベントの質向上にもつながると考えられる。
- ・ こういった地方自治体の好事例を参考に、良いものを取り入れていくことも検討してもいいのではないか。

(事務局) 北山課長

- ・ まだまだ認知度も低く、競技人口も少ないと認識している。今回は、うみかぜ公園で BMX の大会を開催したが、うみかぜ公園は、BMX だけでなく、スケートボードやバスケットボールが行える。これら競技のコラボレーションや、他の公園との合同開催なども検討していきたい。

・マリンスポーツによるまちづくり事業

(巢山委員)

- ・ ウインドサーフィンの機材は大きく、取り扱いが難しいと思われる。マリンスポーツを通じた集客・移住・定住については、そういった機材の保管場所もセットで考えているのか。
- ・ ウインドサーフィンやスキューバダイビングは、楽しいスポーツだが機材の取り扱いが重たく面倒で、車でないと通いにくい。機材の置き場確保のために、移住を検討する人もいるのではないか。

(井上委員)

- ・ 藤沢では、サーフィンが盛ん。自転車にサーフィンを積んで海へ行き、帰ってくると家の外にあるシャワーで体を流す。サーフィンを立てかけられる場所に板を収納し、出勤するスタイルが定着している。
- ・ ハウスメーカーが、サーファーが生活しやすいプランを提案しており、そういった家が実際に何件か建っている。
- ・ マリンスポーツがしやすい家をハウスメーカーとコラボして取り組むことができれば、ある程度、ニーズがあるのではないか。
- ・ 海外の事例になるが、テムズ川沿いで、長年、大学ボートの大会が開かれている。川沿いには、ボートが保管できる場所と練習で使えるクラブハウスがある。地元で、機材の保管や休憩場所の提供といったサービスがあれば、利用者もいるのではないか。

(事務局) 北山課長

- ・ 移住・定住については、津久井浜がウインドサーフィンに適しているということアピールしながら、湘南や千葉と同じように、朝ウインドサーフィンをしてから出勤できる場所であることを発信し、定住促進を進めていきたいと考えている。
- ・ 津久井浜には、ウインドサーフィンのショップが数店舗ある。そういったところと連携しながら進めていければと思っている。

(須藤委員)

- ・ ウインドサーフィンの他地域の事例として、日本財団の支援により拠点整備を行った静岡県御前崎市がある。参考にしてはいかがか。

(事務局) 北山課長

- ・ 御前崎市においても、ウインドサーフィン大会が行われていると聞いている。ぜひ、参考にしたい。

<ul style="list-style-type: none">・ アーバンスポーツやeスポーツによる地域ブランディング・ マリンスポーツによるまちづくり事業	の両事業に関わるご意見等
--	---------------------

(岡本委員)

- ・ ダンスのブランディングについて、YouTuber が横須賀の街なかピアノを弾く動画が、SNS で非常にバズった。その動画で横須賀を知ったという声も多く聞いた。若者が多く視聴する YouTube や TikTok を活用して、ダンス動画を発信するというのも効果的だと思う。
- ・ マリンスポーツについて、大学の部活やサークル活動で、マリンスポーツをしていて、横須賀の海に来ている大学生が一定人数いる。ただ、横須賀には宿泊施設が少なく、大きな荷物を抱えながらの往復が厳しいといった声を聞く。神奈川県内には、そういった大学生の宿泊場所のニーズが一定数あるので、宿泊場所の提供についても検討していいのではないかと。

(事務局) 北山課長

- ・ ダンスのブランディングについては、街なかピアノと同じように人気の YouTuber とのコラボや、街なかで日常的にダンスができる環境の整備、その様子の SNS 発信といったことについて、現在検討している。
- ・ マリンスポーツについては、マリンスポーツの合宿地誘致も現在進めている。宿泊場所についても、大会会場近くのホテルリニューアルもあった。民間事業者と一緒に少しずつ進めていきたい。

・都市魅力 PR 事業

(筭委員)

- ・ 都市魅力 PR 事業について、横須賀がテレビ番組に出てくると非常に喜んで見ているのだが、軍港めぐりや三笠公園や猿島など、横須賀の魅力的な場所をもっと知ってもらうために、こちら側からメディアにお願いすることはできないのか。
- ・ 追浜にある横浜ベイスターズのファームの球場「DOCK OF BAYSTARS YOKOSUKA」によく行くが、知名度はとても低い。是非、もっと多くの人に知ってもらいたい。

(事務局) 大道課長

- ・ メディアの中でも、特に旅番組への露出は重要視しているが、行きたい場所がテレビ番組側で決まっていることが多い。できるだけ市として PR したいところをお勧めするようにはしている。
- ・ また、市側からのメディアへのアプローチはしているものの、まだまだ足りてないと思っており、引き続き頑張りたい。
- ・ 「DOCK OF BAYSTARS YOKOSUKA」については、多くの人に見ていただきたい思いもあるが、まだ観光施設として認識できていない。現状は、ファンの方に来ていただいているにとどまっている。立地的な課題もあるが、横須賀にお越しいただくきっかけの一つになるように考えていく。

・ ICT を活用した観光周遊の基盤づくり促進による地域活性化推進事業

(菊池委員)

- ・ 小規模事業者 ICT「はじめの一步」事業は、横須賀市と商工会議所が協力して進めている。開始して3年目になり、徐々に浸透してきている。
- ・ ただ、ICTはツールに過ぎず、事業者が課題の把握をしないままに、技術だけを投入しても、技術を有効に使い切れない。
- ・ 経営者の課題把握、その課題をどう解決したいのかを明確にしてから、解決として効果的なICTのツールを導入することが大切だと思う。
- ・ 横須賀市は、YRPもあるし、いろいろな技術力を持っている。観光や経済など、それぞれの分野の課題を洗い出し、分析し、課題解決に適切なICTツールを導入すると、有効な手段になると思われる。
- ・ また、横須賀市は様々なイベントを誘致しているが、これがショーで終わるとブランディングにつながらない。
- ・ ショーをきっかけに関心を持った子どもたちをどう育てていくのかまで、掘り下げて考えないと、地域のブランディングにも、まちづくりにもならない。
- ・ 興味・関心を持った子を、民間も交えて、どうやって育てていくかの仕掛けづくりをする必要がある。そうすることで、子どもを育てることを大切にするまちになり、社会減の抑制にもつながるのではないかと。

(事務局) 松本課長

- ・ 横須賀市の小規模事業者のICT活用は進んでいない。これは、業務効率を悪くするとともに、せっかくのビジネスチャンスを逃してしまうことにもつながる。
- ・ 何が一番売れているのかを把握できていない事業者もいる中で、この事業を通じて、何が一番売れていて、どんな需要が増えているのかといったマーケティングに直結できるようなシステムの導入などをご検討いただいている。
- ・ 横須賀市が観光を基幹産業として力を入れていく中で、受け入れ側、特に飲食業などのサービス業の方々が、ICTを導入することによって、サービスが向上し、観光客の満足度にもつながると考えている。

・都市魅力 PR 事業
・ICT を活用した観光周遊の基盤づくり促進による地域活性化推進事業
の両事業に関わるご意見等

(原田委員)

- ・横須賀に来ていただくといった点では、ANA あきんどでは、横須賀から遠くからお客様の送客といったところで、連携がしやすい。また、最近ではコロナの影響もあり、関東近郊のお客様向けに、ホテル単体でのご案内もしている。県外や市外からのお客様の送客で連携できたらありがたい。
- ・ICT の活用については、今後の訪日需要の見込みを考えるとキャッシュレス決済の環境整備は必要不可欠。ただ、中小企業の中には、導入を躊躇している企業も多いと感じている。Go to トラベルで電子クーポンを発行したが、受け入れ側が電子クーポンを使えず、お客様から何も使えないといったクレームを多くいただいた。結局、紙のクーポンを発行し使用していただいた。
- ・電子化がどんどん進んでいくなかで、受け入れ側の体制を整えるといった細かなケアが必要になる。

(須藤委員)

- ・そもそもの課題となってしまうが、観光周遊するための交通手段が不足している。
- ・路線バス等の公共交通との連携が難しければ、電動キックボードや電動バイク等のマイクロモビリティのシェアリングを検討できないか。
- ・アプリで鍵の開錠、決済ができるサービスがあるので、利用者のデータも取得できる。
- ・また、「AI ビーコン」や「スマートプレート」から取得するデータは民間と共有したほうが、有効活用できるのではないか。例えば、京急の観光 MaaS 「三浦 COCOON」との連携などを検討してはいかがか。

(事務局) 大道課長

- ・ 民間が運営するレンタル電動キックボードや電動スポーツ自転車は一部市内に導入されている。安全性を確保できることが条件ではあるが、ステーションを増やしていければと考えている。
- ・ AI ビーコンで収集するデータは、各施設が公表していないものなので、完全に公開することは難しいが、機器を設置させてもらっている民間施設とは共有のデータとしていく予定である。
- ・ 一方で、三浦 COCOON で取得できる周遊データも、観光施策に有用と考えられるため、共有してもらえるデータがあるならば、連携について検討していきたい。

・テレワーク拠点の整備推進

(原田委員)

- ・ テレワークやワーケーション環境の整備に力を入れている自治体が多いが、「横須賀 テレワーク」と検索しても、どこでテレワークができるか分からない。
- ・ また、横須賀市役所にお邪魔する機会があるが、空き時間に仕事をしたいと思うことがある。推進の一環として、市役所の中にテレワークスペースがあってもいいのではないか。
- ・ 市役所ではどのくらいテレワークが浸透しているのか。

(事務局) 松本課長

- ・ 三浦半島には 40 か所弱のテレワーク拠点がある。市内には 8 か所。三浦半島では、鎌倉や逗子にテレワーク拠点が多い。
- ・ テレワーク端末が不足しており、テレワークを活用している職員は少ない。対外的な環境整備だけでなく、市役所職員のテレワーク環境の整備についても検討が必要だと考える。
- ・ 市役所にお越しいただいた方が仕事できるスペースについては、総務部に相談しながら検討していきたい。

(寛委員)

- ・ 家族がテレワークで、ここ3年はほぼ在宅で仕事をしており、職場に行くのは半年に1回程度。
- ・ テレワークに力を入れる前に、横須賀への移住に力を入れる必要があるのではないか。職場にほとんど行かずに仕事ができるなら、横須賀に住んで仕事をしようと思ってもらふことのほうが現実的なのではないか。

(事務局) 松本課長

- ・ テレワークの推進では、横須賀に来ていただき、横須賀のファンになってもらい、最終的には、横須賀に住んでもらふことにつなげたいと考えている。定住や移住につなげるツールの一つとして、テレワークに取り組んでいる。
- ・ 会社まで一定時間で出勤できる範囲内でテレワークしなければならないといった企業独自のルールもある。そういったこともリサーチしながら、横須賀のどこにテレワーク拠点があるといいのかを検討していきたい。

・ よこすか野菜 PR 事業

(原田委員)

- ・ 横須賀野菜の生産量はそれほど多くないとイメージするが、横須賀以外の販売場所や市外の方が購入できる方法はあるか。

(事務局) 武田課長

- ・ 市外での販売は多くない。市外の方には、主に「すかなごっそ」にお越しただいての購入や通販での購入が主となる。

(井上委員)

- ・ 流通に時間がかかるものと比べると地場産の野菜は新鮮。まずは、地元のファンがどれぐらいいるのか。地元のファンを増やすには価格設定も重要。外への発信も大事だが、地元の人にいいと思ってもらふこと、地元の人から、外に伝わっていくような働きかけが生まれるような取り組みがあるのか。

(事務局) 武田課長

- ・ 昨年の5～6月に、よこすか野菜についての市民アンケートを行った。全体の75%がよこすか野菜を買いたいと回答している。その中で、定期的に購入しているのは、その4割という結果だった。要因としては、購入場所が限られていることだと考えている。
- ・ 価格については、市場価格になるので、自分たちで価格を上げづらい。さらに、最近では肥料の高騰なども課題となっている。

(岡本委員)

- ・ 私は、横須賀在住で、毎週のようによこすか野菜を買いに出掛ける。ドライブをしながら、すかなごっそや佐島の漁港、偶然見つけた直売所で、新鮮な野菜や活きのいい魚介を購入している。個人的な感想になるが、新鮮で美味しいし、価格も安いと感じている。
- ・ よこすか野菜を販売しているところのマップがあると購入しやすい。特に市外の方にも有効だと思う。
- ・ 市内在住者向けには、駅の近くに購入できる場所があると購入しやすい。
- ・ 市外の方がよく訪れる飲食店等での販売やPRも有効。

(事務局) 武田課長

- ・ どこで何が売っているかについて、直売所があるところには、のぼり旗を立てるようにしている。マップはないので、今後検討していきたい。
- ・ よこすか野菜を利用している飲食店には、商工会議所と連携して、よこすか野菜の利用が分かるようにしている。

(多田委員)

- ・ 他県や海外の成功事例のなかで、これまで取り組んでないことを取り入れて実施していくことが重要。

・テレワーク拠点の整備推進

・よこすか野菜 PR 事業

の両事業に関わるご意見等

(須藤委員)

- ・ テレワーク拠点について、既存拠点の稼働率向上のために市内企業への PR は十分か。また、利用者のターゲットは誰か、どのようなアプローチをしているのか。
- ・ 稼働率向上のためには、拠点を整備する民間事業者と横須賀市はある程度同じ方向感を持つべきではないか。
- ・ よこすか野菜について、レシピサイト(クラシル、クックパッドなど)とコラボし、地元野菜を使ったレシピを PR するのはどうか。
- ・ 既存 EC (食べチョクなど)との連携も有効ではないか。
- ・ 販売をする事業者のコストに対して補助金を交付するなどの支援の実施は検討しているのか。

(事務局) 松本課長

- ・ 現状、市としては既存拠点の PR は行っておらず、各設置事業者で自施設の PR を実施していて、ターゲットや PR 手法はまちまちな状況。
- ・ 補助金を交付して整備した拠点からの聞き取りでは稼働率がまだまだ低く、PR の必要性は感じている。事業者の意見も聞きながら手法については検討していきたい。

(事務局) 武田課長

- ・ レシピサイトでの PR について、JA よこすか葉山がクックパッド内に「JA よこすか葉山のキッチン」として特産のキャベツやカラフル野菜等の「よこすか野菜」のレシピを紹介するページを開設している。ただし、そのこと自体の周知が不足しているので、今後市でも積極的に PR していきたい。
- ・ 既存 EC の活用について、個別では EC サイトに出品している生産者もいるが、発送業務等の負担の大きさや他産地・生産者との差別化が難しいこと、また、すかなごっそをはじめとした直売の販路があることなどもあり、あまり浸透していない(推進するのが難しい?) のが現状である。
- ・ 肥料等の高騰を受け、販売事業者への支援は現時点では考えていないが、生産者に対する支援を検討しているところ。事業者への支援については、今後他都市の事例なども参考に研究していきたいと考えている。

・プログラミング人材育成事業

(岡本委員)

- ・ プログラミング人材育成で課題としてあげられている、プログラム参加後のコミュニティ形成について、プログラム終了後にも、参加者同士の交流ができることは魅力的。セキュリティや情報モラルに気を付けながら、Slack など双方向のやり取りができるツールで、コミュニケーションがとれるといい。
- ・ 終了証は、是非作っていただきたい。特に、単発ではないプログラムでは、参加者の達成感にもつながる。入試等でもアピール材料になり、また横須賀の取り組みを知ってもらうきっかけにもなる。

(事務局) 若麻績課長

- ・ プログラミングの取り組みは、今年で4年目になる。プログラム参加者だった子が、高校を卒業し、それぞれの進路に進んでいるが、数人アルバイトで運営に関わってもらっている。
- ・ 月に数回取り組んでいると、地域のスポーツクラブのように、家族のような関係性が出来上がってきている。
- ・ 将来的には、参加者たちによって、地域のお年寄りのデジタルデバイドの解消や、地域の課題解決につながるような取り組みをしていきたい。また、稼ぐといった視点からも、地元で起業といったことも視野に取り組みを進めていきたい。

(筧委員)

- ・ 早い段階から、プログラミングに関われるこの取り組みは、非常に良い事業だと思う。プログラミングの資格等も様々あるかと思うが、人材育成の一つとして、資格への助成金を出すというのはいかがか。

(事務局) 若麻績課長

- ・ 資格については考えていなかったが、ぜひ検討していきたい。
- ・ プログラミングはICTツールの1つだと思う。ICT活用した課題解決の力を養うことを第一に、資格についても検討していきたい。

(須藤委員)

- ・ プログラミング人材育成事業について、事業の対象を社会人まで拡大できないか。
- ・ 中小企業は人材投資の余力少なく、行政の支援が必要。市内企業の人材のリスキリング～企業の生産性向上というストーリーを描けるのではないか。

(事務局) 若麻績課長

- ・ 本事業は、中高生が将来的に国内外で活躍できる人材になることに特化して実施しているが、様々な課題を抱えている市内中小企業者の従業員が新しい技術や知識を得ることも重要だと思う。
- ・ 事業対象の拡大については、関係部局にて、上記の課題および企業ニーズを確認した上で研究していく。

・ 海洋関連産業等の創出・集積に向けた人材育成事業

(中澤委員)

- ・ 三浦市は、市と民間が協力して海洋教育に力を入れている。学校数の多さといったことが課題になるかもしれないが、施設ごとの受け入れプログラムがまとまっていると、学校教育のなかでも、海洋教育に力を入れやすくなるのではないか。学校との連携や対象者への周知はどのようにしているのか。
- ・ 総合の時間が活用できると、年間を通じて、海洋教育に取り組める。横須賀には、JAMSTEC や観音崎博物館など、海洋教育には魅力的な施設があるので、海洋分野でも様々な視点で学べると思う。

(事務局) 吉田課長

- ・ 参加者募集にあたっては、小中学校にチラシの全数配布をしている。毎回、定員オーバーの申し込みがある。
- ・ 学校教育の総合学習の時間での事業展開は、新しい視点だった。今後、検討していきたい。

(原田委員)

- ・ 海洋関連産業等の創出・集積に向けた人材育成事業について、「番外編」の特別授業としてANAの「機体メンテナンスセンター見学」などは調整可能。船内見学などもされているようなのでご検討いただければと思う。

(事務局) 吉田課長

- ・ ありがたいお申し出。ぜひ検討させていただきたい。

<p>・ プログラミング人材育成事業 ・ 海洋関連産業等の創出・集積に向けた人材育成事業 の両事業に関わるご意見等</p>
--

(委員長)

- ・ プログラム参加者には、終了証や認定証などの参加した証になるようなものはあるのか。また、参加者が将来指導する側で戻ってきてもらうといった全体のビジョンはあるのか。

(事務局) 吉田課長

- ・ 1つ1つが独立したプログラムになっており、参加した証になるようなものは渡していない。そういったものがあると、学びの励みにもなるので、今度検討していきたい。

・全体についてのご意見

(筭委員)

- ・ 人口減を食い止めるために、横須賀から他都道府県に移動させないことが大切だと思う。
- ・ まずは横須賀への集客と、次のステップとして、他都道府県から横須賀に移住していただくことを最終目的として、子供を育てやすい環境の構築（子育て助成金や、保育園の増設、充実等）、高齢者が安心して生きていける環境の構築（安価な高齢者施設の増設、介護関係者の育成、助成等）をご検討いただきたい。

2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 についての意見等

(藤枝委員)

- ・ 「感染拡大の抑制など直接的な支援」と「地域経済への支援」「with コロナにおける新しい生活様式への対応など」の3分野において分類されているが、「感染拡大の抑制など直接的な支援」と「地域経済への支援」の2分野においては、ほぼ同じ割合で、合わせて約9割。
- ・ 課題の重要性からみると、適切な配分だと思う。横須賀市の配分の意図や、他自治体と比較してどうか教えていただきたい。

(事務局) 佐野主査

- ・ 今回のこの配分は、必要なところに必要な経費とかけた結果としてバランスが取れた形になった。
- ・ 他自治体比較については、国公表資料からの事業分類が難しく、把握できていない。ただ、コロナウイルスの影響は、横須賀だけが特殊な状況だった訳ではないので、どの自治体も似たようなバランスになっているのではないかと思っている。

(藤枝委員)

- ・ この交付金の継続性や、対策のニーズや必要性も刻々と変わっていくと思う。社会状況を注視していただき、適切に活用していただきたい。

(事務局) 吉田課長

- ・ どの自治体も状況は同じようなことだったと思うが、横須賀市は他自治体と比べると、医師会との連携が図られており、スムーズな対応ができたと思っている。
- ・ 経済対策の面では、電子クーポンの活用により、素早く支援が行きわたるように取り組めた。
- ・ 本市には、コロナ対策をして、こういった特徴があったと思う。今後もニーズを踏まえて適切に取り組んでいきたい。

(菊池委員)

- ・ 「with コロナにおける新しい生活様式への対応など」にある「介護認定訪問調査の電子化」はどういったものなのか。

(事務局) 吉田課長

- ・ 「介護認定訪問調査の電子化」については、対面で紙に書いていたところを、タブレットを活用することにより、時短が図り、対面時間を短くするという取り組みとなっている。
- ・ コロナの感染リスクを少しでも減らすことに加え、既存の課題を同時に解消していくことを考えた。

(菊池委員)

- ・ 外の事業者も対象になるようなものであれば、我々のような商工会議所への意見徴収も検討していただきたい。産業への活用といったアイデアも出てくるかもしれない。
- ・ この交付金が今後も継続されるようでしたら、ご検討いただきたい。

(事務局) 吉田課長

- ・ この交付金が継続された場合には、是非ご相談させていただきたい。

(岡本委員)

- ・ 10ページの「子育て世帯生活支援特別給付金給付制度事業」とあるが、子どものための利用につなげるために、クーポンと紙とどちらにするかどういった議論があったのか。

(事務局) 吉田課長

- ・ 議論の結果、スピード感を重視し、現金での提供となったと聞いている。

(岡本委員)

- ・ 生活が緊迫しているなかで、子どものために使われることは想像しにくい。今後もこういったことがあるようなら、子どもたちへの支援の方法を給付以外の面でも検討いただきたい。

(須藤委員)

- ・ with コロナのなかで、お金がうまく循環するような仕組みづくりをしてもらえると良い。

予定していた議事がすべて終了したため、閉会となった。

以上